

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 熊本県 (都道府県: 熊本県)
本事業の担当部局名 健康福祉部子ども・障がい福祉局子ども未来課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		重点メニュー			
関連事業メニュー		1_2_3 地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援			
個別事業名		「まちのよかボス」推進事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		交付決定日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 3 年度
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 熊本県においては、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策「子どもを安心して産み、育てられる環境整備」において、出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援の充実を図る施策を行っている。 具体的には、それぞれのライフステージに応じた切れ目ない支援に取り組む市町村を後押しするため、県単独の交付金事業を実施するとともに、県においては、平成29年(2017年)8月、知事が先頭に立って、職員や社員の仕事と生活の充実を応援する「よかボス宣言」を行い、県全体に「よかボス」を増やして、結婚や子育てがしやすい熊本県を目指すため、様々な機会を捉えて多くの企業等に働きかけを行い、「よかボス」の企業・団体の数は1,030社(R5.12月時点)、「よかボス企業」のある市町村数は42市町村/45市町村にまで広がりを見せている状況。 しかし、令和4年の県内婚姻数は6,349件、出生数は11,875人と、経年的に低下傾向にある。同傾向については、若い世代が結婚に対する経済的不安を抱えていること、理想的な結婚相手との出会いの場が少ないこと、将来のライフプラン等について考える情報が不足していること、子育てに対する負担感などが主な原因であると分析している。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 過年度に引き続き、行政・企業等の連携した取組みによって、若い世代が結婚・子育てをしながら安心して仕事を続けられるくまもとのすがたを「くまもとスタイル」と称し、「よかボス」の取組みを軸として、結婚や子育てを社会全体で応援するくまもとを目指す。 ＜本個別事業の位置付け＞ 「よかボス」の取組みの一つである「まちのよかボス」という結婚世話人を養成し、地域における結婚相談支援体制の整備・実践を行うもの。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 従来の民間企業や個人脈を通じて結婚支援に興味のある人を発掘する形式では、「まちのよかボス」が特定の地域に偏っていた。そのため、市町村と連携して「まちのよかボス」の発掘を行うことで全県的に結婚支援体制を整える。なお、同一研修を受講させることで市町村の結婚世話人のスキルアップを図り、結婚支援体制の地域間格差を是正する。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	研修の実施、発掘、交流	・「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」をもとに県の実情等に合わせた育成計画を作成し、この計画に沿って以下の研修を実施する。 ・「まちのよかボス」に任命するための養成研修を実施する(6月、10月の2回)。 ・資質向上を図るため、「まちのよかボス」任命者に対してスキルアップ研修を実施する(11月、2月の2回) ・「まちのよかボス」、行政、団体等から地域で結婚支援をしている方の情報を入手し、対象者に「まちのよかボス」養成研修受講の働きかけを行う。 ・「まちのよかボス」公式LINEによる情報の発信、関係団体との連携イベント参加案内等による交流の促進を行う。		○
	2	相談支援体制の整備・実践	・結婚新生活支援事業を実施する市町村に「まちのよかボス」相談窓口を設置し、結婚を希望する者が対面で相談でき、切れ目なく支援を受けられるような体制を整備する。 ・研修を受けた「まちのよかボス」に市町村の担当を割り振り、結婚を希望する人たちの相談支援を行う。	○	
[次年度以降に向けた事業の方向性] 「まちのよかボス」の結婚支援に関する取組みをホームページやSNS等で発信することにより認知度を高め、将来的に「まちのよかボス」を全市町村に広げる。 [事業内容を検討する上で参考とした既存事業] 特になし。					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	結婚支援に取り組む市町村数		市町村	45 (令和6年度)	35 (令和5年度)
	「よかボス企業」登録数		団体	1080 (令和6年度)	1030 (R6.1.1時点)
	市町村長の「よかボス宣言」者数		人	34 (令和6年度)	22 (R6.1.1時点)
	「聞きなっせAIくまもと」友達登録者数		人	16000 (令和6年度)	13794 (R6.1.1時点)
	「結婚応援の店」登録数		店舗	400 (令和6年度)	312 (R6.1.1時点)
	「子育て応援の店」登録数		店舗	2700 (令和6年度)	2648 (R6.1.1時点)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.52 (令和4年)	
	婚姻件数		件	6349 (令和4年)	
	婚姻率			3.7 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容 番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	「まちのよかボス」登録者数	人	180	130 (R6.1.1時点)
	2	「まちのよかボス」ステップアップ研修受講率	%	50	-
	3	「まちのよかボス」養成研修・スキルアップ研修参加者数	人	120	44 (R6.1.1時点)
	(アウトカム)				
	1	結婚支援に対する理解・関心が高まったと回答した「まちのよかボス」の割合	%	80	-
	2	研修を受けて良かったと感じる参加者の割合 (満足度)	%	80	-
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・県は市町村に、「まちのよかボス」養成研修の日程等の情報提供及び「まちのよかボス」相談所を設置する。 ・「結婚新生活支援事業実施市町村」は、市町村内の結婚支援に興味のある人を発掘し、「まちのよかボス」養成研修の受講案内を行うとともに、県が設置する「まちのよかボス」相談所を管内住民に周知し、相談者を「まちのよかボス」につなぐ。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・「よかボス企業」に向けて「まちのよかボス」任命のための養成研修及び資質向上のためのスキルアップ研修の情報発信を行い、「よかボス企業」における企業内の「まちのよかボス」発掘等を依頼する。 ・「よかボス企業」向けの情報発信 (Facebook及びInstagram等のSNS) を用いて、結婚新生活支援事業の内容及び実施市町村について周知広報する。				